

(様式1)

5教施第438号

令和6年1月26日

文部科学大臣 殿

長野県上田市長 土屋 陽一

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、下記のとおり施設整備計画を変更したので提出します。

記

1. 施設整備計画の名称
上田市公立学校等施設整備計画
2. 計画期間
令和5年度～令和7年度（3年間）

(担当)

上田市教育委員会教育施設整備室

電話：0268-23-6772（直通）

E-mail：sisetu@city.ueda.lg.jp

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 老朽化対策を図る整備

- 老朽化が著しく構造上危険な状態にある中学校及び共同調理場等の改築。
 - ・第二学校給食センター[S55年度築]
 - ・第五中学校校舎(耐力度4,876点、4,508点[S36年度築])
- 構造体の劣化対策及び健全な状態に保つための予防的な改修工事
 - ・第五中学校(特別教室棟 H1年度築)

※個別施設計画等の他の計画において、施設整備計画期間中の老朽化対策のための目標を定めている場合には、当該他の計画を引用することができる項目

(2) 新時代の学びを支える安全・安心な教育環境の確保を図る整備

- 第五中学校危険改築にあわせ、学校施設の適正配置及び必要な防災機能の強化、バリアフリー化を整備。

(3) 教室不足の解消等を図る整備

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

- 学校施設の脱炭素化に向けた取組を推進するとともに、二酸化炭素の排出量を削減するための持続可能な教育環境の整備。
 - ・第二学校給食センターに太陽光発電設備の導入
- 教育環境の質的向上を図るため、トイレの便器洋式化を図るとともに、床の段差を解消しバリアフリー化を推進する。

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

- 第二学校給食センターでは、学校給食衛生管理基準を踏まえ、汚染作業区域と非汚染作業区域を部屋単位で区分するとともに、ドライシステムを導入する。併せて、食物アレルギー対応食専用調理室を設けることで、安全な学校給食を実現する。
- トイレ改修を行う学校施設において、床のドライ化を併せて行い、衛生環境の向上を図る。

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

※地方公共団体において策定・公表する既存の類似計画に同旨記載がある場合には、当該地方公共団体の判断により任意に記載することができる項目

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		25 校
中学校		11 校
義務教育学校		校
中等教育学校(前期課程)		校
特別支援学校(小学部及び中学部)		校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		1 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		校
教員及び職員のための住宅		44 戸
学校給食施設	単独校調理場	8 箇所
	共同調理場	3 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	34 箇所
	学校武道場	8 箇所
	社会体育施設	35 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 ^{※1}	有	令和3年3月
国土強靱化地域計画 ^{※2}	有	令和3年12月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画。

なお、『個別施設計画』として策定していない場合でも、個別施設計画に記載すべき事項を他の類似の計画により確認できる場合(学校施設と他の公共施設とをあわせた計画を策定している場合等)には、「策定済」とすることができることとする。

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>計画の初年度に、目標の達成状況の評価するための指標を検討する。計画期間終了後、指標に基づく評価を実施し、評価結果は市のホームページ等で公表する。</p>
